



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <https://www.eco-s.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小川 肇 (TEL) 042-546-3711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	104,332	2.5	4,064	△3.5	4,209	△4.5	3,281	12.7
2025年2月期第3四半期	101,812	4.8	4,212	3.2	4,407	4.1	2,911	2.0

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 3,367百万円(-13.1%) 2025年2月期第3四半期 2,978百万円(-3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 292.28	円 銭 —
2025年2月期第3四半期	259.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 57,300	百万円 29,546	% 51.6
2025年2月期	57,703	26,864	46.6

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 29,546百万円 2025年2月期 26,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 65.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 140,000	% 2.1	百万円 6,000	% △0.3	百万円 6,000	% △4.5	百万円 4,000	% △3.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年2月期3Q	11,648,917株	2025年2月期	11,648,917株
2026年2月期3Q	413,915株	2025年2月期	432,404株
2026年2月期3Q	11,228,071株	2025年2月期3Q	11,210,804株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に回復基調が見られました。しかしながら、国際情勢は不安定な状況が継続している中、原材料価格やエネルギー価格は高止まっており、依然として先行きについては不透明な状況が続いています。また、食品スーパー・マーケット事業におきましては、物価上昇が続いている中で消費者の生活防衛意識は一段と強まっており、厳しい競争環境が継続しています。

このような外部環境の下、当社グループはこれまで通り食品スーパー・マーケット事業に経営資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2025年9月1日～2025年11月30日）における主なトピックスは次のとおりです。

①エコスグループ設立60周年企画の実施

エコスグループ設立60周年を記念し、毎月対象商品を選定してお値打ち価格で販売しています。

②店舗改装

- 既存店舗の活性化策として、以下5店舗の改裝を実施しました。

TAIRAYA幸手店（埼玉県幸手市）

たいらや大田原本町店（栃木県大田原市）

TAIRAYA古河店（茨城県古河市）

TAIRAYA川口店（東京都八王子市）

TAIRAYA与野本町駅店（埼玉県さいたま市）

なお、契約満了に伴い1店舗を閉鎖した結果、2025年11月末時点における当社グループの店舗数は136店舗となっています。

当社グループの重点政策は次の通りです。

重点施策	具体的な取り組み	
商品施策	美味しさと品質の追求	<ul style="list-style-type: none"> 低価格志向に対応しながら品質向上 鮮度管理・商品管理の改善（食品ロス削減）
	環境に配慮した商品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 自社ブランド「ナチュライズ」のアイテム数拡大 食品リサイクル・ループに沿い育成された農産物、自社ブランド「サスベジタブル」のアイテム数拡大
	多様化するライフスタイルへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズに応えた品揃え
		<ul style="list-style-type: none"> エブリディ・ロープライスの推進
		<ul style="list-style-type: none"> 時短商品の積極展開
店舗運営施策	接客・サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 笑顔でのあいさつ、従業員の身だしなみ向上
	清掃・衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> お客様が安心できる店舗環境の提供
	ヤングファミリー層の支持拡大	<ul style="list-style-type: none"> SNSや公式アプリでお買い得品・新商品情報を発信
	業務効率の改善	<ul style="list-style-type: none"> 自動発注システムの活用
		<ul style="list-style-type: none"> 従業員のマルチタスク化推進
エコスグループ設立60周年企画の実施		<ul style="list-style-type: none"> 毎月対象商品を選定・お値打ち価格で販売

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、1,043億32百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益40億64百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益42億9百万円（前年同四半期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億81百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、573億円となりました。これは主に、流動資産が19億4百万円減少し、固定資産が15億円増加したためです。流動資産の減少の主な要因は、「現金及び預金」等の減少です。固定資産の増加の主な要因は、「建物及び構築物」等有形固定資産の増加です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ30億86百万円減少し、277億53百万円となりました。これは主に、租税債務を中心とする流動負債「その他」の減少、及び借入金の返済に伴う減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ26億82百万円増加し、295億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金が25億52百万円増加したためです。利益剰余金の増加の要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による32億81百万円の増加に対し、主に株式配当による7億29百万円の減少です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、現時点において2025年4月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。今後、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,457	12,043
売掛金	2,184	2,562
棚卸資産	4,057	3,989
未収入金	3,785	2,781
その他	740	745
貸倒引当金	△240	△41
流動資産合計	23,984	22,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,375	12,227
土地	9,871	9,780
その他（純額）	3,031	2,786
有形固定資産合計	23,278	24,794
無形固定資産		
のれん	498	415
その他	907	826
無形固定資産合計	1,406	1,242
投資その他の資産		
投資有価証券	527	942
敷金及び保証金	5,595	5,518
繰延税金資産	1,923	1,796
退職給付に係る資産	294	300
その他	864	821
貸倒引当金	△171	△195
投資その他の資産合計	9,035	9,183
固定資産合計	33,719	35,220
資産合計	57,703	57,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,166	8,371
1年内返済予定の長期借入金	5,513	4,969
未払法人税等	1,406	415
賞与引当金	707	1,265
役員賞与引当金	128	46
契約負債	1,514	1,456
その他	3,807	2,667
流動負債合計	21,245	19,193
固定負債		
長期借入金	7,235	6,498
退職給付に係る負債	770	582
資産除去債務	253	255
繰延税金負債	314	203
再評価に係る繰延税金負債	43	45
その他	976	975
固定負債合計	9,594	8,560
負債合計	30,839	27,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,598	3,607
利益剰余金	21,671	24,224
自己株式	△809	△774
株主資本合計	27,779	30,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	307
土地再評価差額金	△1,289	△1,290
退職給付に係る調整累計額	173	153
その他の包括利益累計額合計	△914	△828
純資産合計	26,864	29,546
負債純資産合計	57,703	57,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	99,068	101,492
売上原価	72,948	74,068
売上総利益	26,120	27,424
営業収入	2,743	2,839
営業総利益	28,864	30,264
販売費及び一般管理費	24,651	26,199
営業利益	4,212	4,064
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	5	7
資材売却による収入	147	150
その他	81	64
営業外収益合計	249	246
営業外費用		
支払利息	42	73
貸倒引当金繰入額	—	23
その他	12	4
営業外費用合計	54	101
経常利益	4,407	4,209
特別利益		
固定資産売却益	2	35
受取補償金	—	542
その他	—	0
特別利益合計	2	578
特別損失		
固定資産売却損	2	14
固定資産除却損	49	132
減損損失	—	27
店舗閉鎖損失	13	3
投資有価証券評価損	—	7
その他	17	—
特別損失合計	83	184
税金等調整前四半期純利益	4,327	4,603
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,339
法人税等調整額	△56	△17
法人税等合計	1,415	1,322
四半期純利益	2,911	3,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,911	3,281

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	2,911	3,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	107
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	△22	△19
その他の包括利益合計	66	86
四半期包括利益	2,978	3,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,978	3,367

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	1,347百万円	1,570百万円
のれん償却額	27〃	83〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。